

TEPCOグループのMission

安心で快適なくらしのため エネルギーの未来を切り拓く

私たち東京電力グループは、福島への責任を果たすことを第一に、エネルギーが持つその先の可能性を追求し、お客さま一人ひとりの期待を超える価値をお届けします

Mission (使命)

Missionに掲げるのは、東京電力グループの使命です。

福島への責任を果たすことを第一に、地域の皆さま、お客さま、ビジネスパートナー等、全てのステークホルダーの「安心で快適なくらし」の実現に向け、電気やガスの安定供給にとどまらず、「エネルギーの未来を切り拓く」ことで、お客さま一人ひとりの期待を超える価値を提供していくことが私たちの使命であり、存在意義です。

「カーボンニュートラル」や「防災」を軸とした価値創造により安全で持続可能な社会の担い手として信頼され選ばれ続ける企業グループを目指します

Vision (将来像)

Visionは、5～10年先の未来に実現していく将来像を示します。

東京電力グループの事業はステークホルダーの皆さまからの信頼で成り立っています。「安全で持続可能な社会」を実現するための、「カーボンニュートラル」や「防災」を軸とした事業展開により、新しい価値の創造に取り組み、「信頼され選ばれ続ける企業グループ」を目指します。

- 安全最優先
- 責任の貫徹
- お客さまのために
- 変革への挑戦

Values (価値基準)

Valuesは、東京電力グループ全体で共有し、

Mission・Visionを実現するために社員一人ひとりが常に大切にすべき価値基準です。

「安全最優先」と「責任の貫徹」は、東京電力グループにとって欠くことのできない行動原則です。また、常に「お客さまのために」、「変革への挑戦」を続けることで、社員とともに企業体としても成長していきます。



エネルギーが持つ可能性を追求し、 お客さまの期待を超える価値をお届けします

私たちTEPCOグループはエネルギー需給構造の変化を見据え、需要側の自立・分散型エネルギーシステムの担い手として、「カーボンニュートラル」「防災」を中心とした、社会的価値の創造をめざします。

私たちTEPCOグループはカーボンニュートラルの潮流をビジネスチャンスと捉え、お客さま接点や技術力等の当社グループの強みを活かし、これまでの電気の販売事業から、電気をコアとした設備サービス事業にビジネスモデルの軸を大胆にシフトすることで企業価値の向上を実現します。



TEPCO統合報告書2022 Executive Summary

Mission

安心で快適なくらしのため エネルギーの未来を切り拓く

私たち東京電力グループは、福島への責任を果たすことを第一に、エネルギーが持つその先の可能性を追求し、お客さま一人ひとりの期待を超える価値をお届けします

Vision

「カーボンニュートラル」や「防災」を軸とした価値創造により安全で持続可能な社会の担い手として信頼され選ばれ続ける企業グループを目指します

マテリアリティ

重要性評価を通じて、2022年度は18の項目からなる重要な経営課題を抽出し、それぞれに具体的な目標設定を行っています。

さらに、それぞれの経営課題には責任者となる執行役を選任し、この目標に対する達成度合いを連動報酬を決定する要因のひとつとしています。

重要領域の項目例 (取締役会管理)	重要な経営課題の例 (執行役員管理)	財務目標
【福島事業】復興と廃炉の両立 (処理水処分に向けた着実な取り組み)	まちづくりへの関わりや風評払拭の取り組み等を通じた福島の復興への貢献	2030年度以降の 利益創出 年4,500億円規模 (再エネ発電事業) 2030年度純利益 年1,000億円規模
	中長期ロードマップに基づく廃炉・汚染水対策の着実な実施	
【事業基盤】人財育成 新しい企業文化の確立	企業価値最大化のための人財リソースの戦略的創出・配置	
【原子力事業】原子力・原燃サイクル (柏崎刈羽発電所の安全対策の徹底)	柏崎刈羽原子力発電所再稼働に向けた安全対策・審査対応	
【企業価値向上】 カーボンニュートラル社会を見据えた 顧客価値創造・拡大 (重点事業の推進)	企業価値向上に向けた新規事業領域における事業ポートフォリオの見直し	
	ESG戦略に基づく施策の実現	
	小売エネルギーサービスの提供価値拡大	
	グローバルトップレベルの事業運営基盤確立	
	再生可能エネルギーの主力電源化の実現	

詳細はP28-29

福島への責任の貫徹

TEPCOグループは福島への責任の貫徹に向けて、地域や社会の皆さまからの信頼の回復を最優先に、迅速かつ適切な賠償、復興に向けた活動、安全かつ着実な廃炉に取り組んでいます。

「3つの誓い*」に基づく賠償と復興に向けた取り組み

避難指示の解除等に伴い、被害者の方々の状況にさまざまな変化が生じていることを踏まえ、個別のご事情をより丁寧にお伺いするとともに真摯に対応し、引き続き「3つの誓い」に基づく迅速かつ適切な賠償を実施してまいります。また、国や自治体等による事業・生業の再建、まち機能の回復・活性化に貢献していくほか、帰還環境や生活環境の整備にも人的・技術的協力を行ってまいります。

地域と共生した廃炉の貫徹

福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の廃炉を多核種除去設備等処理水(ALPS処理水)等に関する取り組みを含めて安全・着実かつ計画的に進めるとともに、廃炉関連産業の活性化を通じた「復興と廃炉の両立」を推進するため、地域の皆さまとの双方向のコミュニケーションを行い、地域と共生した廃炉の貫徹をめざしてまいります。

※ 1. 最後の一人まで賠償貫徹 2. 迅速かつきめ細やかな賠償の徹底 3. 和解仲介案の尊重

詳細はP78-87

安定供給

TEPCOグループは、お客さまに安心して電気をお使いいただけるように、供給量の確保と価格変動の最小化に取り組めます。

供給量の確保

2022年3月下旬と6月下旬に電力需給ひっ迫が発生しましたが、供給面の対策にくわえ、社会の皆さまによる節電のご協力等の需要面の対策により、停電を回避することができました。今冬に向けては、追加供給力公募の実施により、必要な供給力を確保してまいります。なお、需給を安定させるためにも、地域のご理解を大前提に、原子力規制庁の追加検査に対応するなど、安全に最善を尽くし、原子力発電所の再稼働に向けて取り組んでまいります。

価格変動の最小化

日本卸電力取引市場価格の高騰・急激な変動等を踏まえ、特別高圧・高圧のお客さまを対象とした電気料金の見直しを行うこととしました。お客さまにご負担をおかけいたしますが、そのご負担軽減に向け、お客さまとともに省エネ・節電への取り組みを加速させてまいります。具体的には、省エネ・節電サービスの拡充に取り組むとともに、当社グループ独自施策として、空調設備の洗浄や使用電力量を管理する設備の導入を支援する取り組み等も実施します。

詳細はP30-31

「企業価値の向上」と「社会的価値の創造」の実現に向けて ～ESG取り組みの概要～

Environment <カーボンニュートラル戦略>

TEPCOグループは、カーボンニュートラルの潮流をビジネスチャンスと捉え、Vision達成に向けた価値創造を実現するための戦略として、カーボンニュートラルに関する事業方針を公表しました。また、ステークホルダーエンゲージメントや2021年に改訂されたTCFDガイダンスも踏まえ、カーボンニュートラルに関する目標を含めた、気候関連情報開示の充実を図っています。

カーボンニュートラル宣言



※1 Scope1,2,3の販売電力由来。Scope1,2は2019年度比

- 2030年度目標に対する進捗率は約85% (CO₂排出量 : 8,000万t-CO₂)^{※2}
なお、CO₂排出係数は0.452 kg-CO₂/kWh^{※2}

※2 速報値

シナリオ分析

カーボンニュートラルの達成に向けて、複数のシナリオを検討し、いくつかの示唆を得ました。

- 需要側の電化、分散型電源が普及し、自家発電・自家消費、地産地消の広がりが見込まれる
- 太陽光・風力は変動が大きく、需要と供給のミスマッチのリスクになるため、蓄電池や水素等を活用した「貯めて使う」が安定供給のカギ
- 再生可能エネルギー等のCO₂フリー電気や、水素・アンモニア等の利用が拡大

改訂TCFDガイダンスの反映

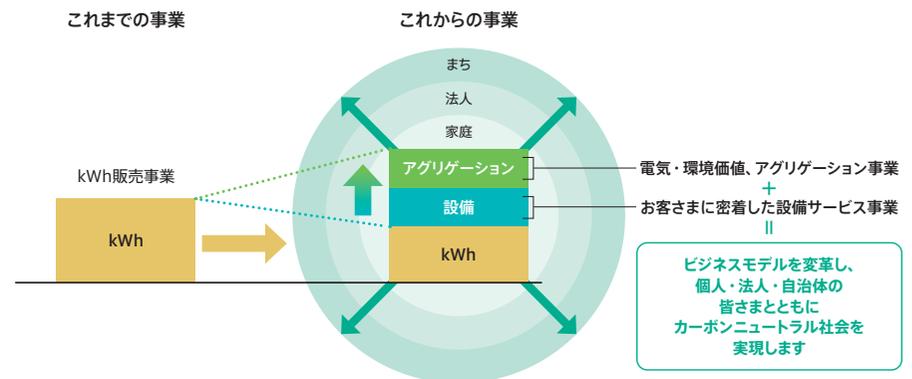
改訂TCFDガイダンスを参照し、気候関連情報開示の充実を図っています。

- 役員報酬にESGに関するパフォーマンスの達成度を反映
- カーボンニュートラル施策コスト
- カーボンニュートラル関連投資
- インターナル・カーボンプライシング
- 気候関連資産
- リスク・機会の財務影響と対応戦略
- 移行計画

詳細はP32-41

ビジネスモデルの変革とまちづくりの取り組み

これまでの電気(kWh)の販売事業から、お客さまに密着した設備サービス事業にビジネスモデルの軸を大胆にシフトしていきます。さらに、これらの新たな事業を社会・コミュニティ等の「まち」単位で、面的に拡大していく取り組みも進めます。



詳細はP42-49

Social

経営戦略に連動した人的資本投資

人財マネジメント戦略として、4つの優先課題を設定し重点的に取り組んでいます。

- 「両利きの経営」を加速する人事戦略
- ダイバーシティ&インクルージョン
- TEPCO Work Innovation
- 基盤強化

詳細はP50-55

人権尊重の取り組み推進

2021年8月に国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した「東京電力グループ人権方針」を公表し、人権デュー・ディリジェンスを行うとともに苦情処理メカニズムの構築や救済措置を実施しています。

詳細はP57-58

Governance

取締役会の実効性の向上

評価のプロセス・結果に対する客観性を担保するため、2021年度の実効性評価には、第三者機関を関与させました。前年度に引き続き取締役会の実効性は確保されていると評価しましたが、さらなる改善を図り、いっそうの実効性の向上に努めてまいります。

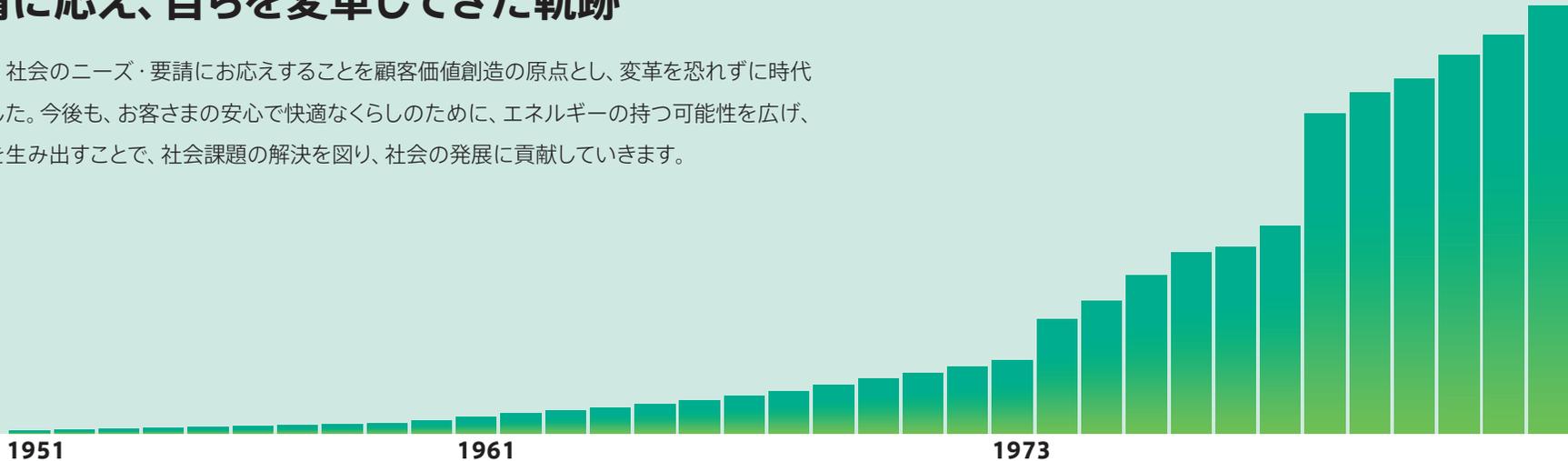
詳細はP23

TEPCOの歴史と事業展開

安心で快適なくらしのために、 時代ごとの要請に応え、自らを変革してきた軌跡

TEPCOグループは、創業以来、社会のニーズ・要請にお応えすることを顧客価値創造の原点とし、変革を恐れずに時代や環境の変化に対応してきました。今後も、お客さまの安心で快適なくらしのために、エネルギーの持つ可能性を広げ、お客さまの期待を超える価値を生み出すことで、社会課題の解決を図り、社会の発展に貢献していきます。

売上高の推移



1883

1951

1961

1973

社会の背景・ニーズ

・日本の近代化に不可欠な電気

・高度経済成長期の高まる電力ニーズ

・高度経済成長で発生した公害の対策
・公害対策基本法(1968年)
・東京都公害防止条例(1969年)

・1970年代に起きた二度の石油危機の影響による火力燃料の脱石油化
・省エネ法(1979年)

TEPCOの歩み

東京電燈(TEPCOの前身)の設立

1883年、日本初の電力会社・東京電燈が設立。1887年、日本初の火力発電所・第二電燈局より電気の一般供給を開始しました。



電燈局配電盤

東京電力(TEPCO)の設立

電気事業再編成により1951年、東京電力が発足。当社は、高効率の大容量新鋭火力に重点を置いた積極的な電源開発と技術革新により、低廉で安定的な電気供給を実現し、「高度経済成長」を下支えしました。



本社創立時の看板

公害対策への取り組み

火力発電によるばい煙、窒素酸化物、硫黄酸化物等の排出削減に向け、当社は、硫黄分・窒素分を含まないLNGを発電用燃料として採用し、世界初の専焼火力である南横浜火力発電所を運転開始しました。また、硫黄分の含有率0.1%程度のマイナス原油についても採用し、日本初のマイナス原油専焼火力である大井火力発電所を運転開始しました。



南横浜火力発電所



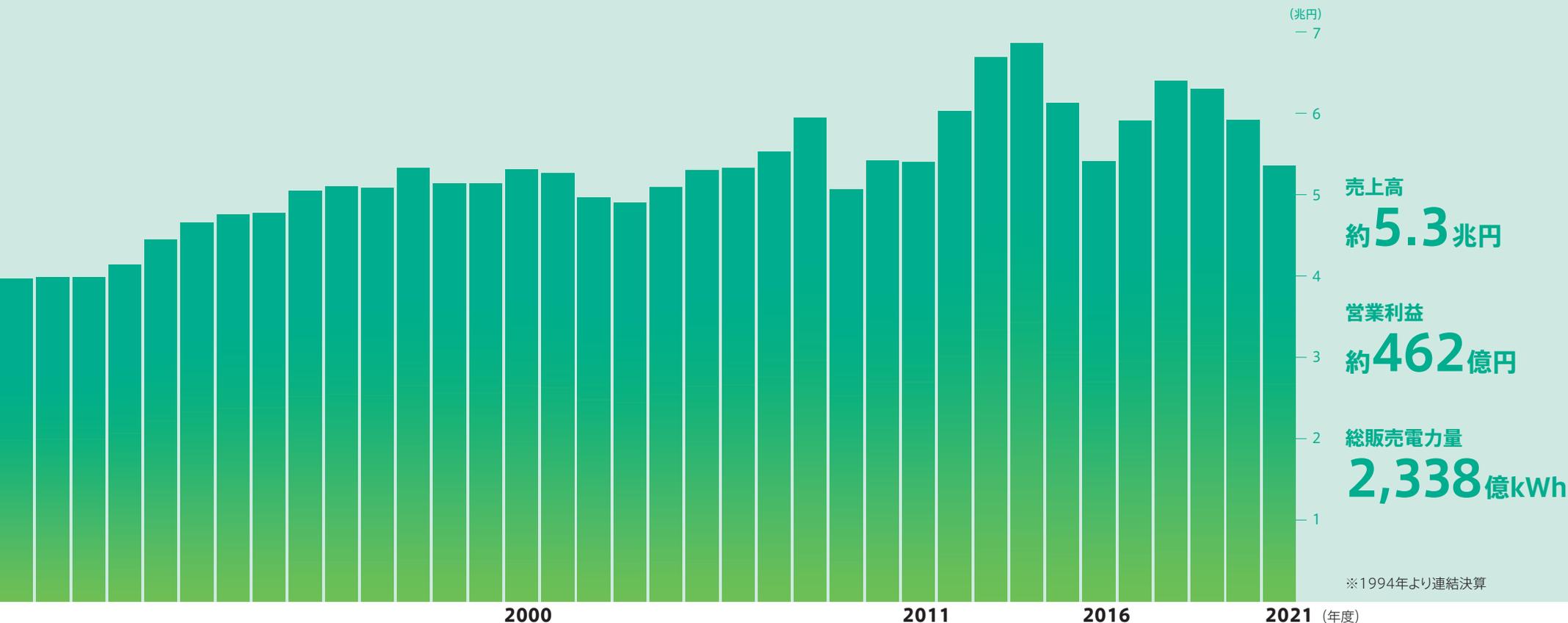
大井火力発電所

石油危機からベストミックスへ

二度の石油危機は、当社にも大きな影響を与えました。電源の脱石油化のため、火力燃料のLNGへの転換を進めました。その結果、他社に先駆けて1979年度にLNGによる発電電力量が重油を上回りました。脱石油化のもう一つの柱となったのが、原子力発電所の開発です。安定した発電にくわえ、CO₂を排出しない電源として地球温暖化対策にも貢献してきました。また、水力発電では、ピーク対応に優れた大容量揚水式発電所の開発、既存の水力発電所の出力増にも取り組みました。単に石油への依存を減らすだけでなく、原子力、LNG火力、石炭火力および水力等により電源を多様化し、それぞれの特徴を活かして効率よく発電することで、国際的な資源情勢の変化や需要の変動にも柔軟に対応できるよう「ベストミックス」を模索してきました。



1979年第二次石油危機に実施した「1人1リットル節約運動」



- ・電力小売自由化(2000年)
- ・環境行動への社会的な関心の高まり

新サービスの拡大

2000年の電力小売自由化を契機に、「お客さま本位の経営」をこれまで以上に徹底すべく、一般家庭等のお客さまを対象として、インターネットを活用した引越し等の申込受付サービスを開始。同年、日本初の事業用風力発電所である「八丈島風力発電所」の営業運転を開始。また、お客さまに代わって自然エネルギーによる発電を行う「日本自然エネルギー株式会社」を当社含めた11社共同で設立し、企業向けの新たな仕組みである「グリーン電力証書システム」を展開するなど、環境に負荷の少ない自然エネルギーの普及拡大に向け取り組んでまいりました。



グリーンパワーマーク

- ・東日本大震災(2011年)

福島の復興

2011年の東日本大震災および福島第一原子力発電所事故の発生以来、当社は被害者の方々への賠償や事故の収束をはじめとした福島への責任の貫徹に向け、迅速かつ適切な賠償、復興に向けた活動、安全かつ着実な廃炉に取り組んでいます。



復興推進活動

- ・電力小売全面自由化(2016年)
- ・ガス小売全面自由化(2017年)
- ・送配電部門の法的分離(2020年)

ホールディングカンパニー制への移行

2016年、電力小売全面自由化という変革期を迎えるにあたり、当社は「東京電力フュエル&パワー株式会社」、「東京電力パワーグリッド株式会社」、「東京電力エナジーパートナー株式会社」を分社化し、ホールディングカンパニー制に移行しました。2019年、燃料・火力発電事業を中部電力株式会社とのアライアンスに基づく株式会社JERAへ統合したことにより、TEPCOグループの発電設備は再生可能エネルギーと原子力がメインとなりました。さらに、2020年、東京電力ホールディングスの再生可能エネルギー発電事業を「東京電力リニューアブルパワー株式会社」として分社化しました。

- ・カーボンニュートラルへの期待

カーボンニュートラル社会実現に向けて

2021年に公表した第四次総合特別事業計画において、「2050年におけるエネルギー供給由来CO₂排出実質ゼロ」という目標を掲げました。TEPCOグループは、引き続き電力の安定供給に取り組みながら、カーボンニュートラルとレジリエンス向上に資するビジネスモデルにシフトし、ビジネスパートナーや自治体、そしてお客さま一人ひとりとともに、2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けて取り組んでまいります。

強みと資本

培ってきた強みと資本を活かし、持続的な価値創造につなげる

創業以来、長い歴史のなかで常に社会のニーズ・要請と向き合い、事業を通じた価値を生み出すことで、独自の強みを培い、資本を増強してきました。強みは成長を牽引するTEPCOグループの競争力の源泉として、また資本は新たな価値創造の元手として、これからもさらに強化を図り、変化の激しい事業環境においても持続的な価値創造につなげていきます。

TEPCOグループの強みや特徴

今後、世界や日本社会は従来のエネルギー集約度が高い化石燃料を活用する形態から、再生可能エネルギーを活用する形態、つまりは持続可能な社会への変容をめざします。

社会全体がその変容をめざすなかで、エネルギーオペレーターとしてのコアコンピタンスを軸に、需要側と供給側における「お客さまとのつながり」、「地域社会との協働・協調」、「系統運用アセット」、「既設電源アセット」といった4つの強みを活かし、TEPCOグループは社会から選ばれ続ける企業グループをめざします。



需要側

お客さまとの つながり

強さの根拠・競争優位性

- ・首都圏顧客への電力供給と全国1位の販売電力量

さらなる強化の方向性

- ・自家発・自家消費、地産地消型等の分散型への移行のなかで、アライアンスを含め多様なニーズに対応

地域社会との 協働・協調

強さの根拠・競争優位性

- ・地域に根差した社会インフラ整備や防災・レジリエンス対応を行うなかで培った信頼

さらなる強化の方向性

- ・激甚化する自然災害に対するレジリエンス向上に関する防災協定の拡大・強化

供給側

系統運用 アセット

強さの根拠・競争優位性

- ・安定供給の使命のもと、分散型電源が拡大するなかでも系統の安定のため広域的なバランス維持に尽力
- ・電力需要旺盛な首都圏における、系統連系に関する電力設備のO&M^{※1}ノウハウ

さらなる強化の方向性

- ・今後さらに電源の分散化が進むなかで、蓄電池技術等を活用した、新しいグリッド運用

既設電源 アセット

強さの根拠・競争優位性

- ・S+3E^{※2}の観点で構成される電源ポートフォリオ
- ・発電設備のO&Mノウハウ

さらなる強化の方向性

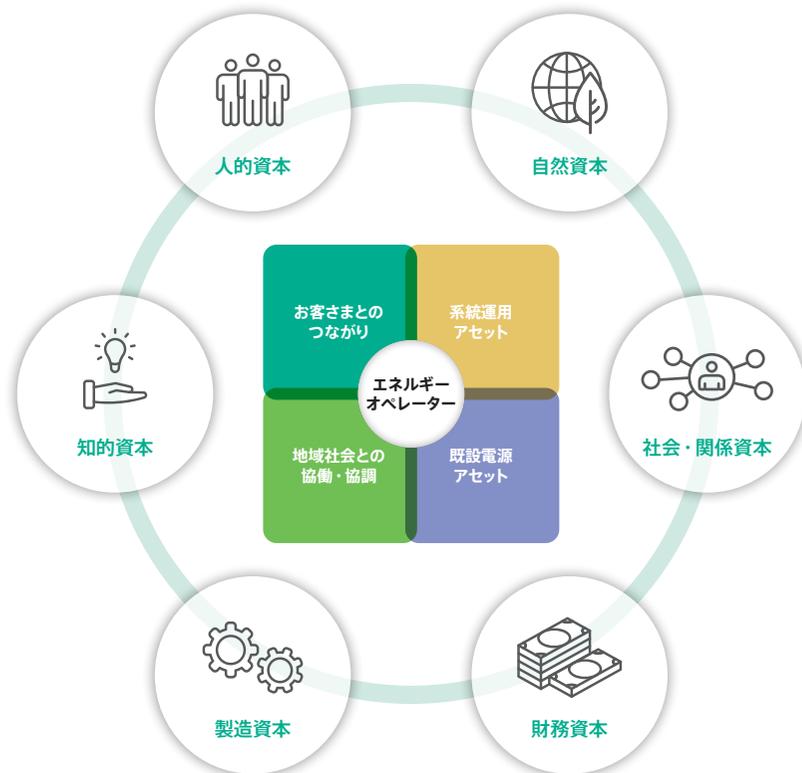
- ・カーボンニュートラル社会の実現を支える再生可能エネルギー等の電源の開発・活用等

※1 運用管理と保守点検

※2 Safety (安全性) を前提に、Energy Security (エネルギーの安定供給)、Economic Efficiency (経済効率性の向上)、Environment (環境への適合) の同時達成を図る日本のエネルギー政策の基本的視点

積み上げてきた資本

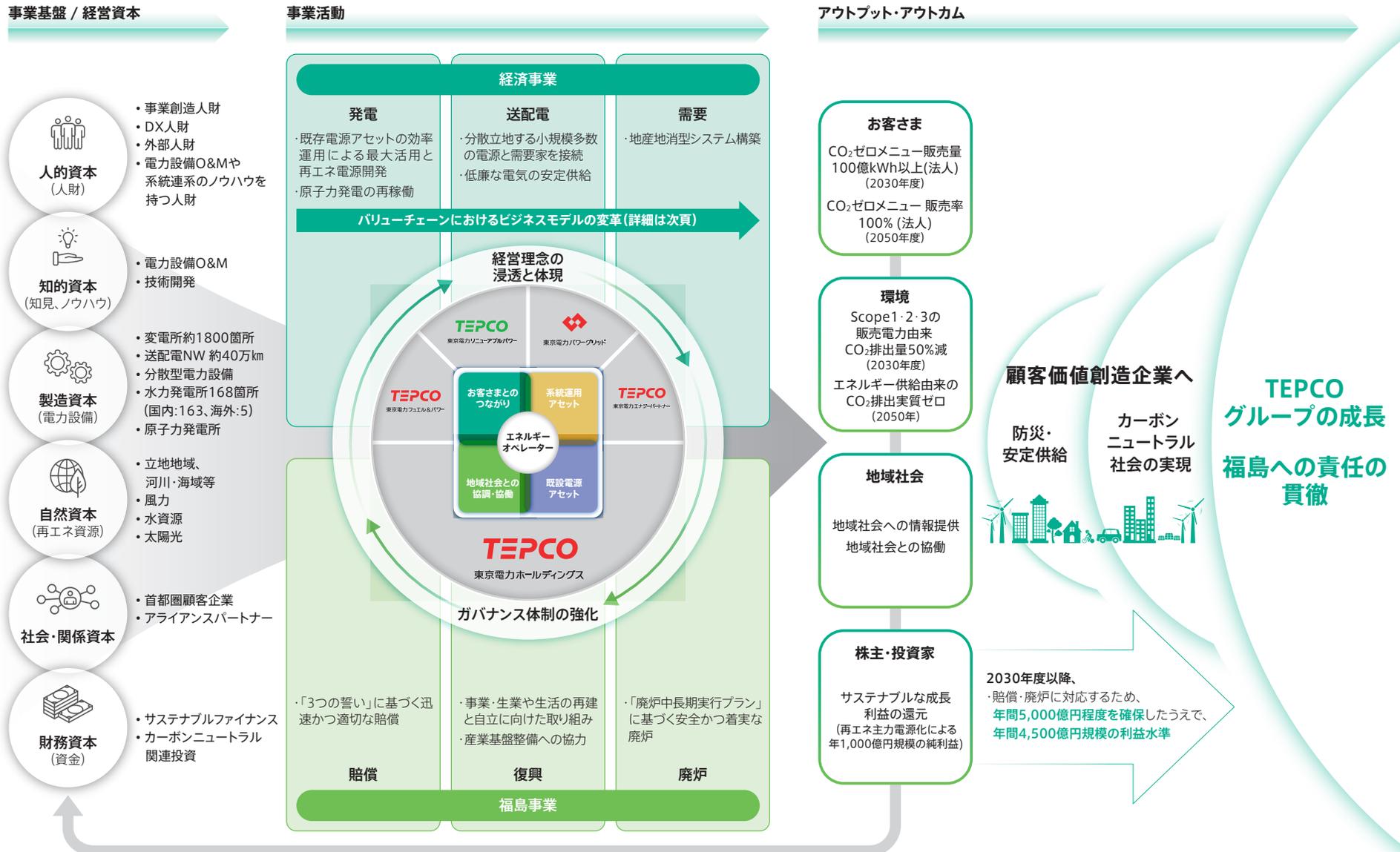
当社グループは電気事業を通じ、製造資本をはじめとする有形資本だけでなく、人的、知的、社会・関係資本といった無形資本を着実に積み上げ、高付加価値のサービスを提供してまいりました。今後も、社会やお客さまのニーズ・要請にお応えし続けるためには、安定供給をベースに高度なビジネススキル・ノウハウの獲得と、社会やお客さまとの協働・共創が重要であると考えており、各資本への投資を加速させ、当社グループのエネルギーオペレーターとしての強みをさらに拡充し、持続的な企業価値の向上を図ります。



資本	資本の特徴・優位性	さらなる強化の方向性
人的資本	<ul style="list-style-type: none"> ・社員数 37,939人 ・電力設備O&Mノウハウを持つ社員 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業創造人材の育成 ・DX人材の育成 ・外部高度人材の採用
知的資本	<ul style="list-style-type: none"> ・水力・原子力発電設備、系統連系、O&Mノウハウの保有 	<ul style="list-style-type: none"> ・DXの推進や、デジタル化・データ積極活用による技術の高度化 ・洋上風力発電、水素活用の技術獲得
製造資本	<ul style="list-style-type: none"> ・非化石電源の発電容量(揚水含む) (水力988万kW・原子力821万kW) ・送電線 28,453km(架空)、12,513km(地中) ・配電線 344,208km(架空)、39,207km(地中) ・変電所 約1,800箇所 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー600~700万kWの開発 ・分散型電源の活用
自然資本	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな水源をはじめとする再エネ資源 ・尾瀬国立公園の自然環境 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然資本の更なる有効活用(洋上風力の開発、水力発電のリパワリング) ・生物多様性の確保
社会・関係資本	<ul style="list-style-type: none"> ・首都東京を含む電力需要旺盛な関東一円の自治体とのリレーションシップ ・自治体・企業との防災協定数 300以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラル社会の実現に向けた他社とのアライアンス強化
財務資本	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンボンド発行による約700億円の資金調達 	<ul style="list-style-type: none"> ・四次総特で示した「2030年度までに最大3兆円」の3倍以上のカーボンニュートラル関連投資 ・サステナブルファイナンスの活用

価値創造プロセス

TEPCOグループを取り巻く経営環境が、カーボンニュートル社会の実現をめざす世界的な潮流、激甚化・広域化する自然災害に対応したレジリエンス強化の要請、ウクライナ情勢を受けた全世界的な燃料価格の高騰等により大きく変化していくなかでも、TEPCOグループは経済事業と福島事業を通じて、社会とお客さまから信頼され、必要とされる存在になっていきます。



事業環境 世界的なカーボンニュートラル潮流 / 自然災害の激甚化・広域化、燃料価格の高騰、電力需給ひっ迫等、電力の安定供給に課題 / 自由化以降の小売事業の競争激化

バリューチェーンにおけるビジネスモデルの変革

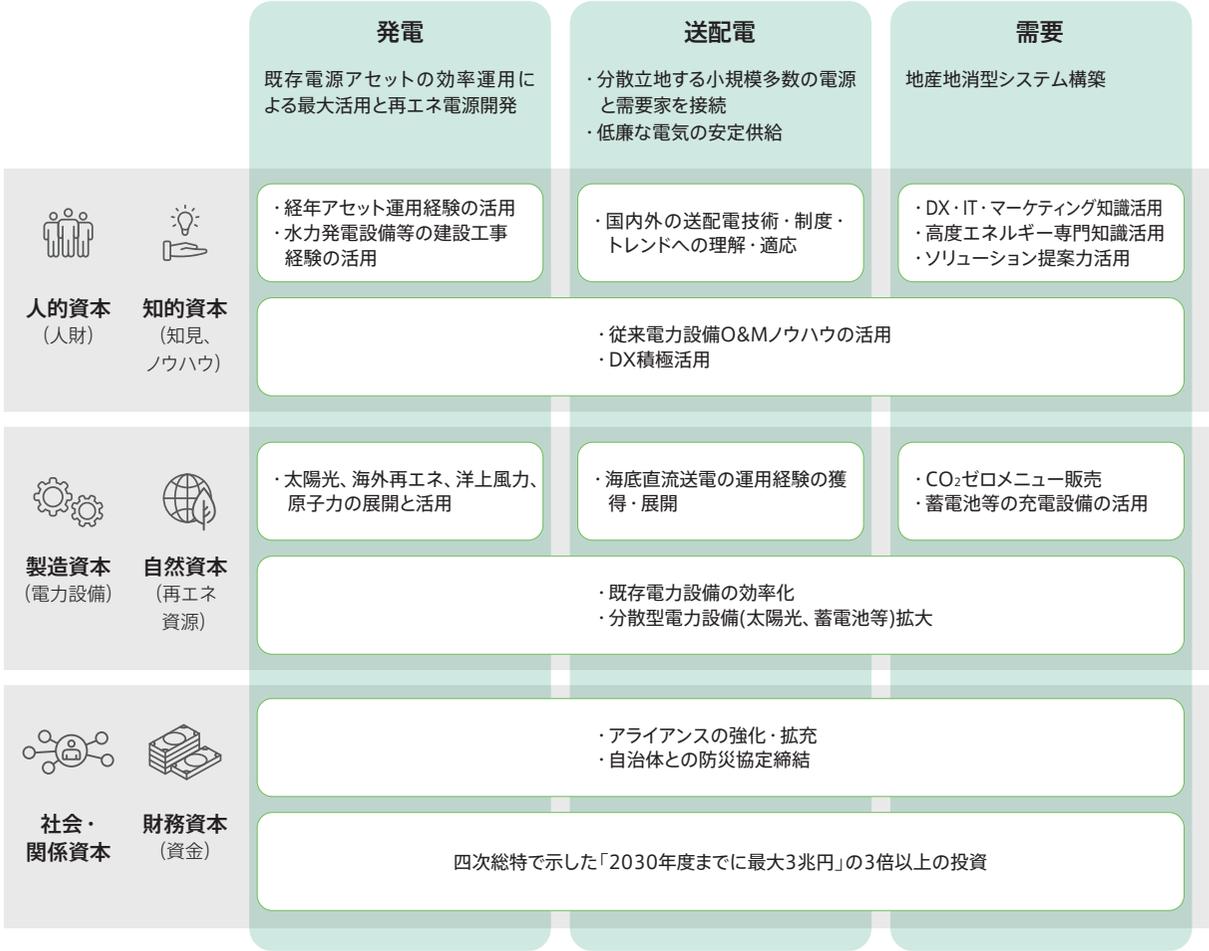
TEPCOグループはベースロード電源として水力・原子力等を活用し、洋上風力をはじめとした再生可能エネルギーの開発に取り組みつつも、社会ではエネルギー利用のあり方において、自家発電・自家消費や地産地消といった需要側での自立・分散型の設備形成の動きが加速されていきます。

こうした社会要請をビジネスにつなげていくため、電気の供給・販売を中心とした事業にとどまらず、電化設備等の導入から長期運用まで含めたエネルギーサービスを提供していくモデルへと事業構造を変革する必要があります。

さらに、蓄電池や電動車両を用いたエネルギーサービスを、家庭・法人のお客さまの範囲を超えて地域社会やコミュニティに展開し、カーボンニュートラルで災害に強いまちづくりの実現に取り組んでいきます。

これらの施策を強力に推進していくため、組織体制の整備や技術開発を進めるとともに、自治体との連携、他企業とのアライアンスの推進を図っていきます。

変革に向けたアクション



「カーボンニュートラル」や「防災」を軸とした価値創造により安全で持続可能な社会の担い手として信頼され選ばれ続ける企業グループへ